



平成19年度決算のお知らせ

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（本社：東京都中央区、社長：栗岡 威）の平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

【収入保険料】

積極的な販売に取り組んでまいりましたが、運用市場環境の悪化を背景に、当年度の収入保険料は6,446億円となり、前期比7%の減少となりました。

【保有契約件数、保有契約高】

当年度末の保有契約件数は275,611件となり、前年度末から27%増加しました。

また、保有契約高は当年度末には、2兆5,278億円と9.3%増加しました。

【総資産】

当年度末の総資産は、前年度末から8.4%の伸びを示し2兆5,431億円となりました。

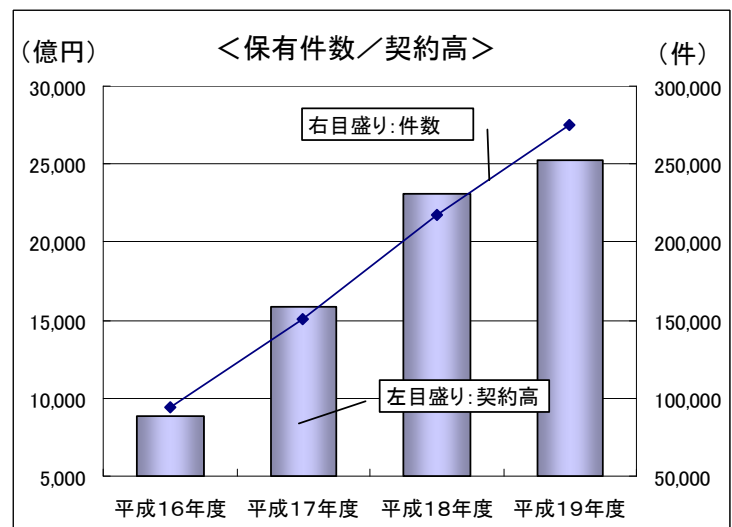
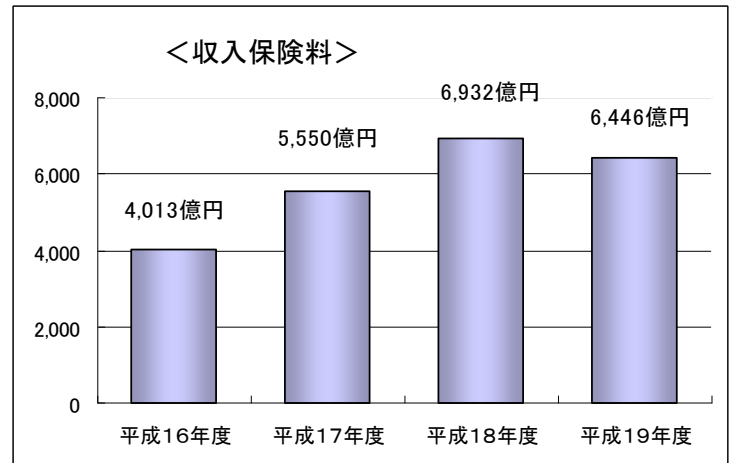
【ソルベンシー・マージン比率】

当年度末のソルベンシー・マージン比率は、1398.8%と、引き続き高い水準を確保しています。

【当社の格付け】（2008年5月21日現在）

- | | | |
|----|----------------------|------------|
| AA | スタンダード・アンド・プアーズ（S&P） | 保険財務力格付け |
| AA | 格付投資情報センター（R&I） | 保険金支払能力格付け |

添付： 「平成19年度業績の概要」
「平成19年度決算について」



平成19年度 業績の概要

(単位：件、百万円)

	平成18年度	平成19年度	前年比
1. 契約の状況			
新契約件数	71,907	64,364	89.5%
新契約高	641,701	592,414	92.3%
保有契約件数	217,715	275,611	126.6%
保有契約高	2,311,991	2,527,872	109.3%
2. 資産・負債の状況			
総資産	2,346,357	2,543,102	108.4%
責任準備金	2,301,377	2,503,550	108.8%
資本金・資本準備金	40,295	45,395	112.7%
3. 収支の状況			
収入保険料	693,255	644,681	93.0%
保険金・年金・給付金	19,673	35,980	182.9%
解約返戻金・その他返戻金	44,263	55,487	125.4%
責任準備金等繰入額	711,828	204,246	28.7%
資産運用損益	124,947	△ 298,712	△239.1%
事業費	49,596	49,578	100.0%
税引前当期純利益(△純損失)	△ 10,404	△ 20,396	196.0%
法人税・法人税等調整額	△ 4,198	△ 7,929	188.9%
当期純利益(△純損失)	△ 6,205	△ 12,466	200.9%
4. 基礎利益			
基礎利益(保険業法113条繰延・償却前)	△ 3,797	2,589	
保険業法113条繰延額	12,939	-	
保険業法113条償却額	△ 8,494	△ 8,494	
基礎利益	647	△ 5,904	
キャピタル損益	△ 268	△ 9,190	
臨時損益	△ 10,668	△ 5,115	
経常損益	△ 10,289	△ 20,210	
5. ソルベンシー・マージン比率			
ソルベンシー・マージン総額	123,533	131,755	
リスクの合計額	2,579	18,837	
ソルベンシー・マージン比率	9579.9%	1398.8%	

平成19年度決算について

三井住友海上メットライフ生命（社長 栗岡 威）の平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成19年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成19年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	13 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
9. リスク管理債権の状況	……	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
11. 平成19年度特別勘定の状況	……	19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	21 頁

以 上

平成19年度決算のお知らせ

平成20年5月21日

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

当社では、5月20日の取締役会において平成19年度の決算を決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成18年度末				平成19年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2	-	244	-	4	206.7	539	220.4
個人年金保険	215	143.2	22,875	143.8	270	125.8	24,739	108.2
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成18年度				平成19年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	2	242	242	-	2	286	286	-
個人年金保険	69	6,174	6,174	-	61	5,637	5,637	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,173	-	4,803	221.0
個 人 年 金 保 険	450,463	343.5	510,773	113.4
合 計	452,637	345.1	515,577	113.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	162	117.0	120	74.5

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	2,153	-	2,594	120.5
個 人 年 金 保 険	317,437	550.1	322,995	101.8
合 計	319,590	553.8	325,589	101.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	17	31.8	4	25.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	693,330	124.9	644,937	93.0
資 産 運 用 収 益	125,079	56.3	23	0.0
保 険 金 等 支 払 金	73,941	130.3	107,083	144.8
資 産 運 用 費 用	132	178.2	298,735	225960.8
経 常 損 失	10,289	125.0	20,210	196.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,346,357	143.4	2,543,102	108.4

2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	4	539	270	25,919	-	-	274	26,458
	災害死亡	-	-	210	2,792	-	-	210	2,792
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障				270	24,739	-	-	270	24,739
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		-	-

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		-	-

(注) 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成19年度の資産の運用状況

①運用環境

平成20年3月31日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	12,525.54円	(前決算期末比 ▲27.55%)
	TOPIX 配当込み	1,450.00	(前決算期末比 ▲28.05%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	1.284%	(前決算期末 1.659%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	4,358.644	(前決算期末比 ▲6.76%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	3.410%	(前決算期末 4.644%)
外国為替市場：	円/米ドル	100.19円	(前決算期末比 ▲15.13%)
	円/ユーロ	158.19円	(前決算期末比 +0.55%)
	円/豪ドル	91.74円	(前決算期末比 ▲3.80%)

②当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

③運用実績の概況

平成20年3月末における一般勘定資産残高は2,577億円となり、前年度末比で625億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額個人年金の販売により前年度末より446億円増加し、残高は1,594億円となっております。

また、平成19年度の資産運用収益は23百万円、資産運用費用は15,054百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	14,435	7.4	25,918	10.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	120,951	61.9	169,949	65.9
有価証券	503	0.3	530	0.2
公社債	501	0.3	529	0.2
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	1	0.0	1	0.0
貸付金	227	0.1	370	0.1
不動産	380	0.2	359	0.1
繰延税金資産	11,223	5.7	19,146	7.4
その他	47,550	24.4	41,502	16.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	195,272	100.0	257,778	100.0
うち外貨建資産	114,788	58.8	159,449	61.9

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	4,170	11,482
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	63,464	48,998
有価証券	204	27
公社債	204	27
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	0	△0
貸付金	104	143
不動産	177	△21
繰延税金資産	4,192	7,923
その他	5,954	△6,047
貸倒引当金	-	-
合計	78,268	62,506
うち外貨建資産	63,143	44,660

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入	9	23
預貯金利息	2	11
有価証券利息・配当金	3	5
貸付金利息	3	6
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	9,598	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	0	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2	-
その他運用収益	-	-
合 計	9,610	23

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
支払利息	40	70
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	14,757
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	0
国債等債券売却損	-	0
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	110
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	91	115
合 計	132	15,054

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	0.03	△0.54
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	10.90	△10.25
有 価 証 券	0.83	0.94
うち 公 社 債	0.84	0.95
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.13	2.16
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	6.17	△6.69
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	115,947	5,072	160,382	△22,158

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	5,528	5,507	△21	1	△22	10,091	10,097	6	6	△0
公 社 債	501	501	△0	0	△0	523	529	6	6	△0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5,026	5,004	△21	-	△21	9,567	9,567	△0	-	△0
合 計	5,528	5,507	△21	1	△22	10,091	10,097	6	6	△0
公 社 債	501	501	△0	0	△0	523	529	6	6	△0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5,026	5,004	△21	-	△21	9,567	9,567	△0	-	△0

（注）「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成18年度は5,026百万円、△21百万円、平成19年度は9,567百万円、△0百万円です。

なお、時価のない有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	120,951	120,951	-	-	-	169,949	169,949	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	115,947	5,072	160,382	△22,158

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	5,026	5,004	△21	-	△21	9,567	9,567	△0	-	△0

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	科 目	平成18年度末	平成19年度末
	(平成19年3月 31日現在)	(平成20年3月 31日現在)		(平成19年3月 31日現在)	(平成20年3月 31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	18,364	29,162	保険契約準備金	2,305,443	2,509,690
預 貯 金	18,364	29,162	支 払 備 金	4,066	6,139
金 銭 の 信 託	120,951	169,949	責 任 準 備 金	2,301,377	2,503,550
有 価 証 券	2,144,759	2,282,161	代 理 店 借	5,052	4,019
国 債	501	529	再 保 険 借	1,460	1,610
そ の 他 の 証 券	2,144,258	2,281,631	そ の 他 負 債	11,859	12,428
貸 付 金	227	370	借 入 金	5,000	5,000
保 険 約 款 貸 付	227	370	未 払 法 人 税 等	3	3
有 形 固 定 資 産	504	480	未 払 金	2,311	1,562
建 物	257	359	未 払 費 用	2,672	2,296
建 設 仮 勘 定	123	-	預 り 金	141	76
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	123	121	仮 受 金	1,731	3,488
そ の 他 資 産	50,326	41,830	価 格 変 動 準 備 金	173	334
未 収 金	3,550	4,384	負債の部合計	2,323,989	2,528,083
前 払 費 用	17	11	(純 資 産 の 部)		
未 収 収 益	2	4	資 本 金	28,310	30,860
預 託 金	392	1,482	資 本 剰 余 金	11,985	14,535
仮 払 金	3,892	1,970	資 本 準 備 金	11,985	14,535
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	42,470	33,976	利 益 剰 余 金	△17,913	△30,379
繰 延 税 金 資 産	11,223	19,146	そ の 他 利 益 剰 余 金	△17,913	△30,379
			繰 越 利 益 剰 余 金	△17,913	△30,379
			株 主 資 本 合 計	22,381	15,015
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△13	3
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△13	3
			純資産の部合計	22,367	15,018
資産の部合計	2,346,357	2,543,102	負債及び純資産の部合計	2,346,357	2,543,102

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。また、ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時に費用計上しております。

3. 外貨建資産及び負債は3月末日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。

5. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を、負債の部の「未払費用」に含めて計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。

10. 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。
当該変更が損益に与える影響は軽微であります。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。
当該変更が損益に与える影響は軽微であります。
11. 有形固定資産の減価償却累計額は468百万円であります。
12. 特別勘定の資産の額は2,290,959百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
13. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。
14. 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は5,058百万円であります。
15. 繰延税金資産の総額は31,427百万円、繰延税金負債の総額は12,280百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金10,360百万円、価格変動準備金繰入額121百万円、繰越欠損金19,554百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産12,277百万円であります。
16. 当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、永久差異2.7%であります。
17. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機器類があります。
18. 担保に供されている資産の額は、有価証券529百万円あります。
19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は274百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は162,385百万円あります。
20. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円を含んでおります。
21. 外貨建資産の額は159,449百万円あります。
（外貨額 866百万米ドル、805百万豪ドル）
外貨建負債の額は165,692百万円あります。
（外貨額 926百万米ドル、808百万豪ドル）
22. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は2,176百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
23. 1株当たりの純資産額は1,586,961円06銭であります。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	823,184	650,221
保険料等収入	693,330	644,937
保険料	693,255	644,681
再保険収入	75	255
資産運用収益	125,079	23
利息及び配当金等収入	9	23
預貯金利息	2	11
有価証券利息・配当金	3	5
貸付金利息	3	6
金銭の信託運用益	9,598	-
有価証券売却益	0	-
為替差益	2	-
特別勘定資産運用益	115,468	-
その他経常収益	4,774	5,260
年金特約取扱受入金	4,149	5,173
その他の経常収益	625	87
経常費用	833,473	670,432
保険金等支払金	73,941	107,083
保険金	18,920	25,375
年金	615	8,192
給付金	137	2,412
解約返戻金	43,865	53,161
その他の返戻金	398	2,326
再保険料	10,004	15,615
責任準備金等繰入額	711,828	204,246
支払準備金繰入額	1,238	2,073
責任準備金繰入額	710,589	202,173
資産運用費用	132	298,735
支払利息	40	70
金銭の信託運用損	-	14,757
有価証券売却損	-	0
為替差損	-	110
その他運用費用	91	115
特別勘定資産運用損	-	283,680
事業費用	49,596	49,578
その他経常費用	10,914	10,788
税金	2,305	2,156
減価償却費	115	137
保険業法第113条繰延資産償却費	8,494	8,494
その他の経常費用	0	0
(保険業法第113条繰延額)	△12,939	-
経常損失	10,289	20,210
特別損失	115	185
固定資産等処分損	-	24
価格変動準備金繰入額	115	160
税引前当期純損失	10,404	20,396
法人税及び住民税	3	3
法人税等調整額	△4,202	△7,933
当期純損失	6,205	12,466

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は67百万円、費用の総額は622百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券45千円であります。
3. 金銭の信託運用損には、評価損が22,158百万円含まれております。
4. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る支出659百万円が含まれております。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は251百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は140,554百万円であります。
6. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。
7. 1株当たりの当期純損失は1,421,219円74銭であります。なお、潜在株式はありません。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	647	△5,904
キャピタル収益	5,033	13,072
金銭の信託運用益	5,031	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2	-
その他キャピタル収益	-	13,072
キャピタル費用	5,302	22,263
金銭の信託運用損	-	22,152
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	0
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	110
その他キャピタル費用	5,302	-
キャピタル損益 B	△268	△9,190
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	379	△15,094
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	10,668	5,115
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	10,668	5,115
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△10,668	△5,115
経常利益（損失） A+B+C	△10,289	△20,210

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成18年度	平成19年度
保険業法第113条繰延額	12,939百万円	-
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	4,567百万円	7,395百万円
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	5,302百万円	△13,072百万円

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成18年度	平成19年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	-	13,072百万円

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成18年度	平成19年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	5,302百万円	-

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	28,310	11,985	-	11,985	-	-	△17,913	△17,913	-	22,381
当事業年度中の変動額										
新株の発行	2,550	2,550	-	2,550	-	-	-	-	-	5,100
当期純利益	-	-	-	-	-	-	△12,466	△12,466	-	△12,466
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	2,550	2,550	-	2,550	-	-	△12,466	△12,466	-	△7,366
当事業年度末残高	30,860	14,535	-	14,535	-	-	△30,379	△30,379	-	15,015

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前事業年度末残高	△13	-	-	△13	-	22,367
当事業年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	5,100
当期純利益	-	-	-	-	-	△12,466
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	17	-	-	17	-	17
当事業年度変動額合計	17	-	-	17	-	△7,348
当事業年度末残高	3	-	-	3	-	15,018

(株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,900	1,000	-	8,900
議決権制限普通株式	159	20	-	179
合計	8,059	1,020	-	9,079

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 1,000 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 議決権制限普通株式の発行済株式総数の増加 20 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	228	373
合計	228	373

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	123,533	131,755
資本金等	△20,088	△18,961
価格変動準備金	173	334
危険準備金	23,455	28,571
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△21	5
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	118,805
負債性資本調達手段等	4,000	3,000
控除項目	-	-
その他	116,014	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,579	18,837
保険リスク相当額 R ₁	20	2
予定利率リスク相当額 R ₂	821	1,517
資産運用リスク相当額 R ₃	1,528	3,934
経営管理リスク相当額 R ₄	75	549
最低保証リスク相当額 R ₇	153	12,836
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	-	20
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	9,579.9%	1,398.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。
2. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額R₈」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 平成19年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	25,012		46,868	
個人変額年金保険	2,131,801		2,244,090	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,156,814		2,290,959	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	2	24,457	4	53,902
合 計	2	24,457	4	53,902

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	182	0.7	70	0.1
有 価 証 券	24,612	98.4	46,359	98.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	24,612	98.4	46,359	98.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	217	0.9	439	0.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	25,012	100.0	46,868	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	11
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	678	0
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	27
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	6,150
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	678	△6,166

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	193	2,117,705	239	2,247,199

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	3,745	0.2	3,173	0.1
有 価 証 券	2,119,644	99.4	2,235,271	99.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	2,119,644	99.4	2,235,271	99.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	8,411	0.4	5,645	0.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,131,801	100.0	2,244,090	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	14,676	19,914
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	105,414	4
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	8	437
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	5,292	296,996
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	114,789	△277,514

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。